

国別情報（キルギス）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

キルギス

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **外務省（Ministry of Foreign Affairs: MFA）**
- 内務省（Ministry of Internal Affairs: MIA）
- 法務省（Ministry of Justice: MOJ）
- **財務省（Ministry of Finance: MOF）**
- 水資源・農業省・加工産業省（Ministry of Water Resources, Agriculture and Processing Industry）
- 運輸・通信省（Ministry of Transport and Communications: MTC）
- **経済・商務省（Ministry of Economy and Commerce: MEC）**
- エネルギー省（Ministry of Energy: MOE）
- **天然資源・環境・技術監督省（Ministry of Natural Resources, Ecology, and Technical Supervision: MNRETS）**

- **気候財務局（Climate Finance Center）**

その他省庁等

- 国防省（Ministry of Defense: MOD）
- 司法省（Ministry of Internal Affairs）
- 内務省（Ministry of Finance）
- 非常事態省（Ministry of Emergency Situations: MES）
- 教育省（Ministry of Education: MOE）
- デジタル開発・イノベーション技術省（Ministry of Digital Development and Innovative Technologies）
- 労働・社会保障・移民省（Ministry of Labour, Social Security and Migration: MLSSM）
- 保健省（Ministry of Health: MOH）
- 文化・情報・青少年政策省（Ministry of Culture, Information, and Youth Policy: MCIYP）他

（出所）キルギス政府ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成 (https://www.gov.kg/en/gov/s/2，2026年9月16日アクセス)



キルギス

1. 一般情報

経済情勢

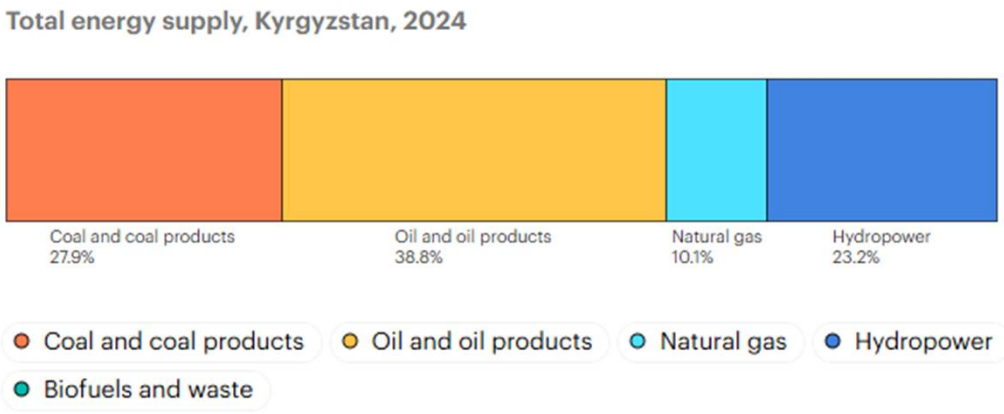
- 主要産業：
  - 農業・畜産業、鉱業（金採掘）
- GDP　：174.9億ドル（2024年：IMF）
- １人当たりGDP　：2,471ドル（2024年：IMF ）
- 経済（実質GDP）成長率：9.0%（2024年：IMF ）
- 物価上昇率　：5.0%（2024年：IMF ）

（出所）外務省「キルギス共和国 基礎データ」（2026年2月10日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/data.html, 2026年9月16日アクセス)

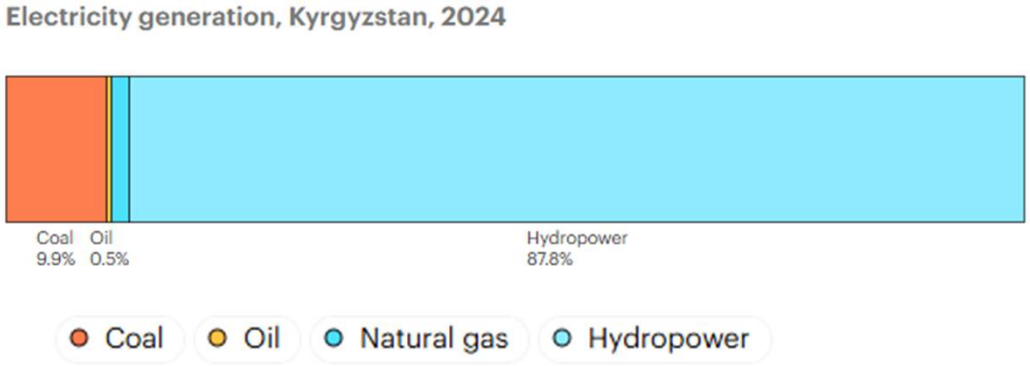
キルギス

1. 一般情報

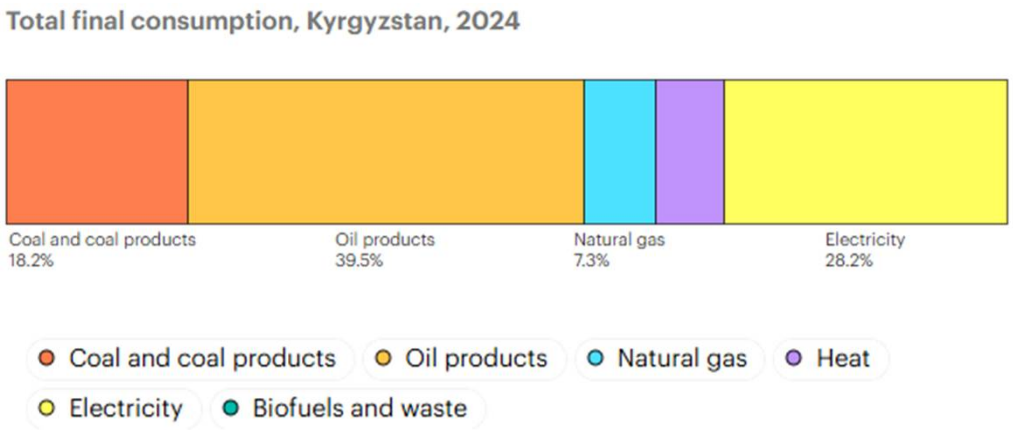
エネルギー供給構成（2024年）



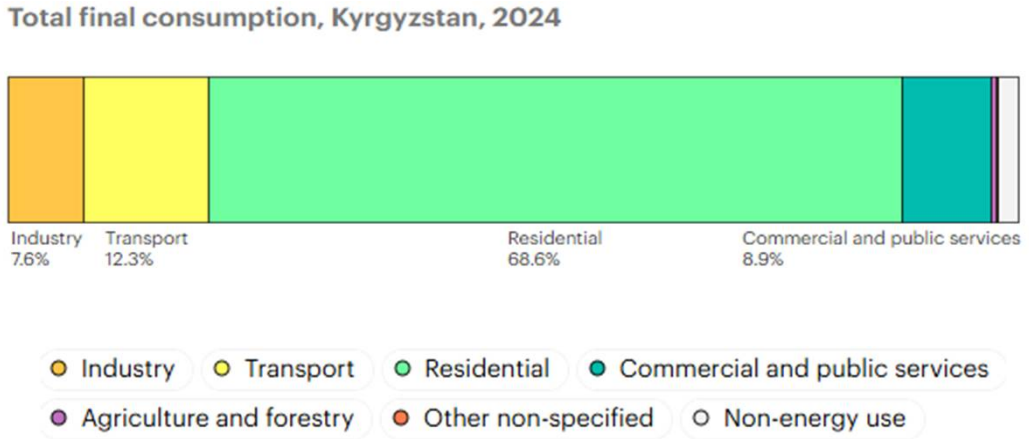
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

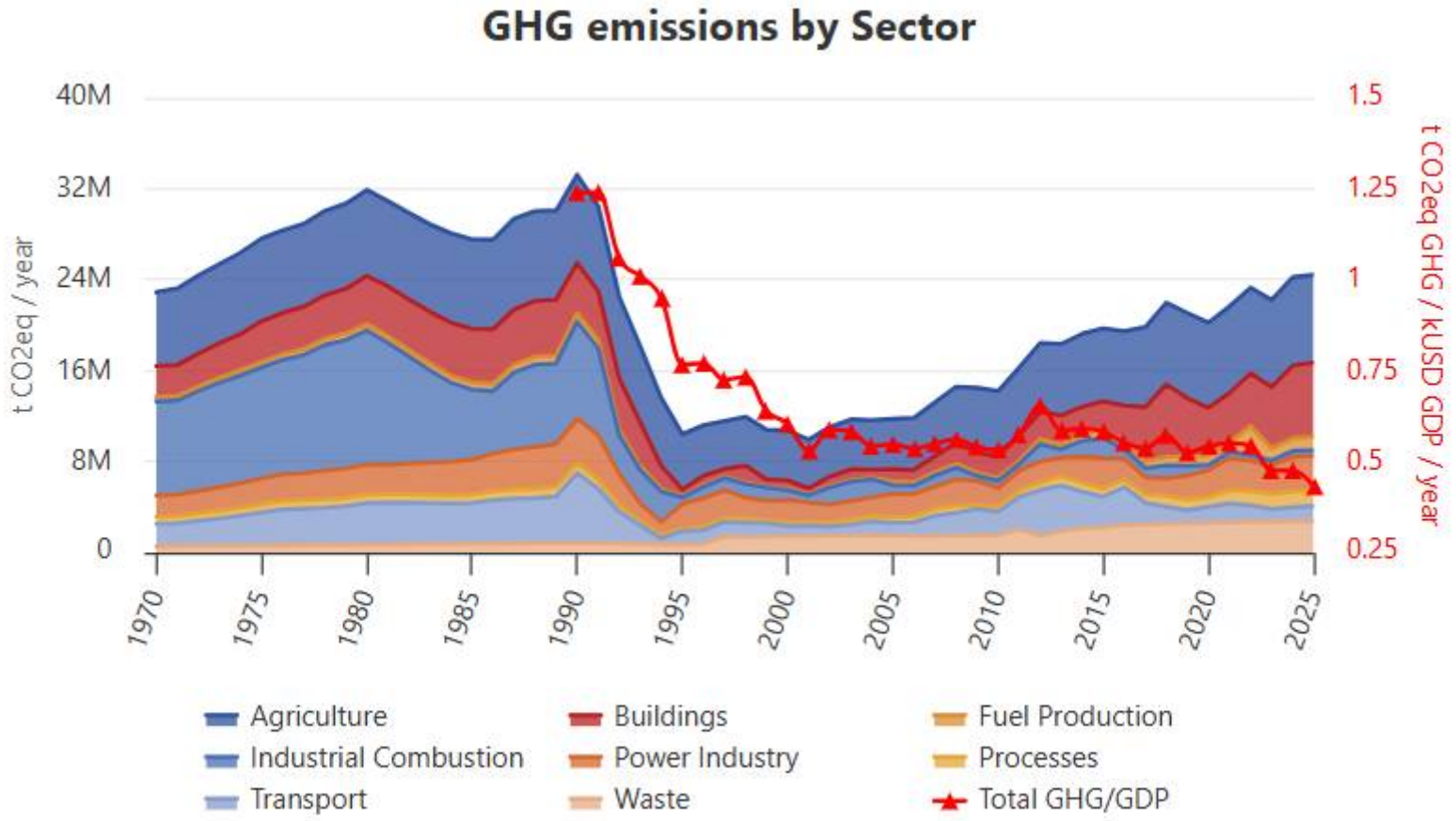


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/kyrgyzstan/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

キルギス

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）

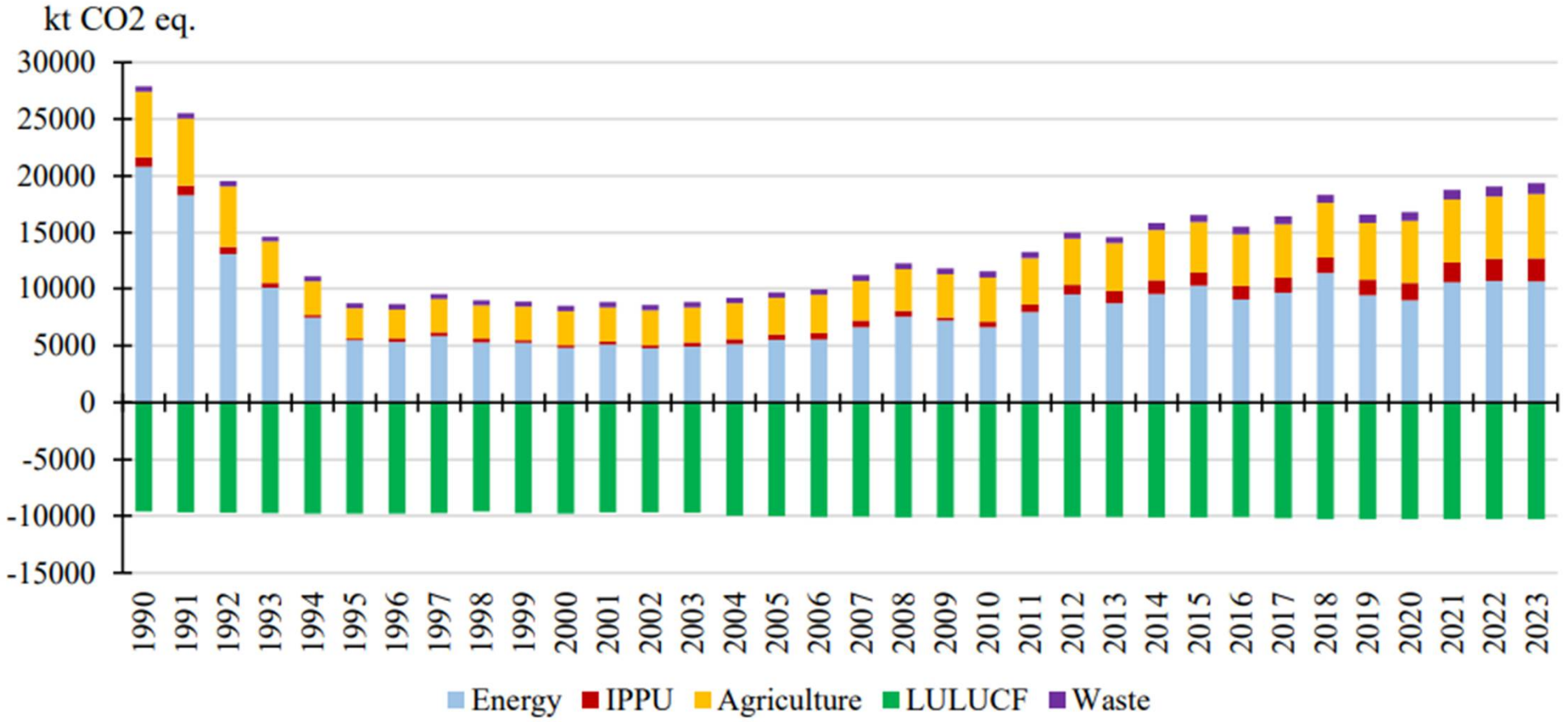


（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/KGZ, 2026年9月28日アクセス）

キルギス

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2023年）



（出所）”The First Biennial Transparency Report of the Kyrgyz Republic under UNFCCC Paris Agreement” (キルギス天然資源・エコロジー・技術監督省, 2025)

キルギス

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	BaU比	全セクター	48%削減	18%削減
2035年	BaU比	全セクター	55%削減	16%削減

（出所）"National Determined Contribution of the Kyrgyz Republic 3.0" (2025年10月2日提出)
※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

17,780,000 tCO_2e（2030年BaU）

23,950,000 tCO_2e（2035年BaU）

（出所）"National Determined Contribution of the Kyrgyz Republic 3.0"
(2025年10月2日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

（出所）"National Determined Contribution of the Kyrgyz Republic 3.0" (2025年10月2日提出)

セクター	条件付きNDC政策・対策によるGHG削減量 (tCO_2e)	無条件NDC政策・対策によるGHG削減量 (tCO_2e)	政策・対策の概要
エネルギー	7,395,870 11,058,160	2,668,950 2,788,350	水力発電の開発、熱システムの脱炭素化、建物と家庭におけるエネルギー効率の改善、バイオガスプラントの開発等
運輸	225,490 225,490	67,010 67,010	低排出車両の割合拡大、代替交通の開発、自転車インフラの開発、高度交通管理システムの導入等
工業プロセス及び製品の使用（IPPU）	219,630 415,990	設定なし	低炭素産業への移行の加速を目的としたインセンティブの導入、低炭素生産と技術的近代化のための気候資本の動員、産業の構造転換を支援するための知識及び能力の開発、HFCの段階的削減等
農業	174,600 328,930	53,140 75,740	飼料添加物の飼料への導入及び糞尿管理の改善を通した牛の腸内発酵による排出量の削減、窒素肥料使用に伴う排出量の削減等
LULUCF	519,770 1039,540	488,350 976,710	既存の森林保全及びバイオマスの成長を通した炭素蓄積量の増加、森林面積の拡大による炭素蓄積量の増加等

※削減量の上段は2030年、下段は2035年の値

キルギス

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
キルギスにおけるカーボンニュートラル達成のためのコンセプト （Concept for Achieving Carbon Neutrality in the Kyrgyz Republic）	● 2025年に閣僚会議で承認された。 ● 2050年までの詳細かつ包括的な戦略策定の基盤を築くとともに、キルギスのカーボンニュートラル達成への取組を踏まえて、各省庁がセクター別開発プログラムを必要に応じて調整できるようにすることを目的としている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



キルギス

2. 国内制度

- **FIT制度**
  - 2008年に定められた再生可能エネルギー法にて、FIT制度が導入されている。
  - FIT制度は、全ての再生可能エネルギープロジェクトを対象に、現時点の1kWhあたり電気価格の最高価格に対し、1.3を乗じた価格を買取価格とする制度である。

（出所）Kyrgyzstan 2022 Energy Sector Review” (IEA, 2022) (https://iea.blob.core.windows.net/assets/9d0cb3be-48fd-424f-8968-e543a43e8614/Kyrgyzstan2022.pdf, 2026年9月15日アクセス)

キルギス

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制
- 確認されていない。

登録簿
- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告
- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）
- 2025年11月6日提出

インベントリ等
- 2025年11月6日にNIDを提出
- 2024年12月16日にNC4を提出
- 2022年12月23日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式
- 未提出

6条承認レター
- 未提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月10日アクセス)

キルギス

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- BTR（2025年提出）では、下表の通り、セクター別の実績排出量、無条件NDCの推計排出量が示されている。
  また、各セクターでの対策の進捗状況も示されている。

単位：tCO_2e

年	実績排出量	無条件NDCにおける推計値
2018	8,030,100	5,777,150
2019	6,283,030	6,313,600
2020	6,534,140	3,807,210
2021	8,458,700	5,232,960
2022	8,782,230	6,218,040
2023	9,065,270	7,231,260
2025	-	9,082,020
2030	-	14,883,890

（出所）”The First Biennial Transparency Report of the Kyrgyz Republic under UNFCCC Paris Agreement” (キルギス天然資源・エコロジー・技術監督省, 2025)



キルギス

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2023年7月6日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	ー

キルギス

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：5機関

環境省 JCM 設備補助事業案件：0件

環境省 ADB JFJCM案件：0件

経済産業省 JCMインフラ整備調査事業採択案件：1件

事業名	採択年度
キルギス共和国における水力発電開発に関するJCM実現可能性調査	令和7年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月10日アクセス）、経済産業省“二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月18日アクセス）より作成

キルギス

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2025）では、無条件のNDCは国内の資金を活用した対策によって達成する予定であるが、その後パリ協定6条メカニズムに自主的に参加する可能性があるとしている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 確認されていない。

（出所）”National Determined Contribution of the Kyrgyz Republic 3.0” (2025年10月2日提出)

キルギス

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ（水力）】

- 国内電力の約90%が水力に依存。山岳国ゆえ未開発水力も多い。既存水力の更新・延命と小水力を含む再エネ拡大を柱に、冬季電力不足と脱炭素の同時解決を図っている。
- 約1.9GWのカンバラタ1水力発電所に対し、EU・EIB・EBRD等が約20億ユーロ規模で関与し、世銀もFS支援を実施している。
- UNDP/GEFのSmall Hydro Power Development事業で整備された許認可、系統接続、PPA標準化の制度基盤を基に、現在はグリーン・エネルギー基金やEU支援を通じて、分散型小水力IPPの事業化調査や標準モデル形成が進められている。

【農業・森林・土地利用】

- 家畜放牧と土地劣化を抑制しながら、草地・森林の吸収源機能を高める取組（防災と生計向上を兼ねた気候スマート農業、持続的牧草管理など）を重視。
- 国レベルでは、GCF・FAO支援の炭素隔離促進事業により森林・牧草地約130万haで炭素貯留と生計向上を図っている。
- 寒冷地農村では家畜ふん尿のバイオガス化による燃料転換とメタン削減の実証事例が進められており、南部ではクルミ林を中心とした地域主導の森林・牧草地管理型モデルも展開されている。

（出所）IEAカントリープロファイル、EUオフィシャルサイト、世銀プレスリリース、UNDP/GEFプロジェクト評価文書、GCFによるCS-FORプログラム概要、UNDPバイオガス案件情報、（以上、2026年9月9日アクセス）などから作成

キルギス

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Bishkek and Online	16-May-25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	02-Sep-25	Designation of TPEs The JC decided to designate the following TPEs as of 1 September 2025. - Ampere for Renewable Energy - Japan Quality Assurance Organization
Electronic Decision by the JC	25-May-26	Designation of TPEs - EPIC Sustainability Services Private Limited - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification) - Galaxy Certification Service Private Limited - Ampere for Renewable Energy

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）